

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第60期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社熊本ホテルキャッスル
【英訳名】	KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 田 吉 顕
【本店の所在の場所】	熊本市中央区城東町4番2号
【電話番号】	096-326-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹 中 聡
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区城東町4番2号
【電話番号】	096-326-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹 中 聡
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	3,608,287	2,860,126	3,582,901	3,496,974	3,268,643
経常利益又は経常損失 (千円)	102,428	67,186	105,998	104,226	46,004
当期純利益又は当期純損失 (千円)	51,196	377,468	80,704	78,566	28,195
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	1,051,661	675,057	755,201	832,784	859,576
総資産額 (千円)	3,736,798	4,145,037	3,642,301	3,342,872	2,957,035
1株当たり純資産額 (円)	10,954.80	7,031.85	7,866.68	8,674.84	8,953.92
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	533.30	3,931.96	840.67	818.40	293.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	16.2	20.7	24.9	29.0
自己資本利益率 (%)	4.9		10.7	9.4	3.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,672	750,874	993,934	185,227	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,001	24,242	28,358	38,790	7,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,100	893,200	817,400	290,108	164,808
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	228,421	394,989	543,165	399,494	233,279
従業員数 (名)	213	208	220	239	225
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(57)	(61)	(55)	(37)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 第56期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期は、2016年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少し、災害による損失が発生したこと等により、経常損失、当期純損失となりました。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は、配当等をいたしておりませんので、記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1960年 4 月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、1960年 4 月20日設立。
1960年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
1973年 6 月	ホテル改築工事のため営業を休止。
1975年 8 月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
1976年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
1982年10月	ホテル宴会場( 2 階)増築工事が竣工し営業を開始。
1984年 6 月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
1996年10月	東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
1999年 6 月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
2001年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
2001年11月	ホテル 2 階にチャペルを新設し営業を開始。
2003年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
2006年10月	ホテル 1 階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
2011年 3 月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
2011年 3 月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
2016年 4 月	熊本地震により、ホテル建物等に被害がでる。

## 3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他

ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他

ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他

ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他

館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[ 事業系統図 ]

該当ありません。

## 4 【関係会社の状況】

該当ありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

## セグメント別従業員数

2020年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	178 [30]
館外部門	32 [ 6]
全社(共通)	15 [ 1]
合計	225 [37]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

## 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225[37]	36.5	12.6	3,909,168

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

## (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

景気の先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、非常に厳しい状況がしばらく続くものと思われれます。熊本では、宿泊特化のホテル施設や婚礼施設の開業もあり、当社の経営環境は一層厳しい状況が予想されます。雇用についても、新型コロナウイルス感染症影響下の雇用確保とそれが収束した際に予想される人手不足への対応も検討していかなければなりません。

当社売上の約4割を占めるホテル宴会部門において、飲食を伴う売上が大半であり、ソーシャルディスタンス確保の為、バイキング形式での料理の配置・提供などの再検討、円卓などでの会食では、1つのテーブルでのご利用人数を限定した新たな宴会場プランを作成すること等で対処してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症影響下での売上の減少、また、人材流出の抑制など人件費、固定費等の支払の為、運転資金が必要となり、具体的な金額は算出できておりませんが、金融機関の融資による資金を確保する予定であります。

当社は、開業60周年を今年迎えます。厳しい状況ではございますが、お客様に喜んでいただき、存在感を示す事により、受注に努め、お客様の「その日を、いちばんに」できますよう、ホスピタリティの精神を磨き、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールしてまいります。今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

金利変動、及び新たな借入金による支払利息増加のリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、2019年3月末1,553百万円、2020年3月末1,388百万円と、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。支払利息は、2019年3月期18百万円、2020年3月期15百万円であり、2020年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、「重要な後発事象」に記載されている新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業績悪化に備え、銀行からの借入を予定しております。その結果として、支払利息の増加が予想される状況にあります。

無配当の継続について

当社は、当期において28百万円の当期純利益を計上しましたが、繰越損失が当期末99百万円であり、繰越損失の解消できる時期を断言できる状況にありません。したがって、配当の出来る時期等は定かではありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当期の国内経済は、外需の弱さが長期化し製造業の活動には弱さが見られましたが非製造業の活動は底堅く推移し、10月の消費税増税の影響はあったものの緩やかな回復傾向が続いていました。県内の景気も全体的には緩やかに回復しており、雇用情勢では人手不足感が高まっていました。そのような中、12月に中国で確認された新型コロナウイルスによる感染症は全世界に影響を及ぼし、国内でも1月に感染者を確認して以降、急速に感染者を増やし、製造業や観光業に大きなマイナス影響を与えています。

熊本市内のホテル業界においては、宿泊マーケットは桜町の開発やスポーツ関連のインバウンド需要もあり堅調に推移していましたが、婚礼・宴会においては、新規参入による市内施設の競合が一層厳しい状況となりました。2月下旬には熊本市内でも新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、観光・飲食業に大きな影を落としています。このような状況にあって当社は、業界の競争激化に対応すべくサービス・料理を含め商品力の向上に努めると共に、季節ごとの企画商品の販売等、全社を挙げて懸命なセールスを実施し、収益向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大し景気が落ち込んでいく中で、効率的な人員の活用と経費削減に努めました。この結果、当期の売上高は3,268百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大が3月の売り上げに大きく影響し、前期に比べて228百万円、6.5%の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員で経費の節減に努め、営業費の合計は3,302百万円、前期に比べて84百万円(2.5%)の減少となりましたが、営業損失33百万円(前年同期は営業利益は110百万円)となりました。

この結果、経常損失46百万円(前年同期は経常利益は104百万円)となり、投資有価証券売却による特別利益があったため当期純利益は確保でき、28百万円を計上しましたが、前年同期と比べ50百万円(64.1%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ホテル

宴会部門の減収が大きく、前年を下回り当期の売上高は、2,842百万円と前年同期と比べ202百万円、6.6%の減収となりました。

##### イ．客室部門

当社は、在庫管理の徹底と管理体制の強化により、収益の最大化を目指しました。その結果、稼働率・販売室単価ともに前年を上回ることができ、売上高は541百万円、前期に比べ43百万円、8.7%の増収となりました。

##### ロ．食堂部門

各食堂において、季節ごとの新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策を実施いたしました。「トゥール・ド・シャトー」はフェアの開催や婚礼の受注増加で対前年を上回ったものの、桜町商業施設のオープンや新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体での売上高は790百万円、前期に比べ17百万円、2.1%の減収となりました。

#### ハ．宴会部門

熊本市内の宴会・婚礼市場は、市内の施設による競争が一段と激化し、また、3月は宴会部門においても新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ました。スポーツイベント関係の会場利用は有ったものの、宴会の小型化と単価の頭打ちや、叙勲褒章や賀寿の宴会は安定的な受注がある一方、就任や周年等の競合負けが見られ大きく落としました。ご婚礼も新規参入による競争激化と挙式件数の減少が見られ、厳しい結果となりました。宴会部門全体での売上高は、1,414百万円、前期に比べ232百万円、14.1%の減収となりました。

##### ニ．その他部門

売上高は96百万円。前期に比べ3百万円、3.1%の増収となりました。おせち料理「福重ね」の販売個数が過去最高となりました。

#### 館外部門

各店舗とも健闘しましたが、ここでも新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ました。熊本市内に於いては桜町商業施設の9月開業もあり、その影響がうかがえました。館外部門合計の売上高は425百万円、前期に比べて26百万円、5.8%の減収となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	541,388	8.7
	食堂部門	790,185	2.1
	宴会部門	1,414,594	14.1
	その他部門	96,775	3.1
	小計	2,842,943	6.6
館外部門	テル熊本クラブ	74,921	3.0
	銀座桃花源	146,128	6.4
	キャッスルワールド	155,688	5.3
	夢あかり	48,960	9.2
	小計	425,699	5.8
合計		3,268,643	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ385百万円(11.5%)減少し、2,957百万円となりました。これは、現金及び預金が、233百万円と前年同期に比べ166百万円(41.6%)減少し、売掛金が61百万円と前年同期に比べ119百万円(65.9%)減少したことが主なものであります。

セグメントごとの資産、負債等は、算出が困難なため、記載しておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により5百万円増加し、投資活動により7百万円減少し、財務活動により164百万円減少し、この結果、166百万円の減少となり、当期末残高は233百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、5百万円獲得(前年同期は、185百万円獲得)しております。これは、前年同期と比較して、投資有価証券売却益が、103百万円(%)増加し、役員退職慰労引当金が、111百万円(%)減少したこと等が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、7百万円使用(前年同期は、38百万円使用)しております。これは、前年同期と比較して、投資有価証券の売却による収入が107百万円(%)増加したものの、有形固定資産の取得による支出が40百万円(139.5%)増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、164百万円使用(前年同期は、290百万円使用)しております。これは、前年同期と比較して、短期借入れによる収入が250百万円減少し、短期借入金の返済による支出が350百万円減少し、長期借入金の返済による支出が25百万円減少したことによるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、第61期中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報と整合的に修正し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大等の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は66百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ホテル

ホテル内スプリンクラー設備更新工事14百万円、その他既存設備の維持投資額は48百万円で、その主なものはホテル設置ホストコンピューター更新工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

館外部門

重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)							
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	2,010,414	12,827	24,740	2,426	94,010	2,375,772	193[30]
館外部門	銀座桃花源 (東京都中央区)			12,562	2,869	2,222		5,385	23,039	12[ 3]
	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					1,871		1,992	3,864	11[ ]
	夢あかり (熊本県熊本市中央区)			15,370	815	232		50	16,469	4[ 0]
合計		4,919	231,353	2,038,346	16,512	29,066	2,426	101,439	2,419,146	

(注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注) 1 . 2
計	96,000	96,000		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年6月25日(注)		96,000		960,000	368,000	

(注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	4	264			237	512
所有株式数 (株)		6,890	1,750	65,940			21,420	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.2	1.8	68.7			22.3	100

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランピスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は28,195千円の当期純利益を計上することができ、繰越損失は99,654千円となりました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬の額は、当期において20名に40,030千円(うち社外取締役13名6,600千円)であります。また、当社の監査役に支払った報酬の額は、当期において5名に8,400千円(うち社外監査役3名1,200千円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性19名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 総支配人	角 田 吉 顕	1965年11月2日	1988年3月 2005年3月 2006年4月 2007年6月 2008年8月 2008年12月 2009年3月 2010年3月 2010年12月 2012年4月 2014年10月 2015年6月 2018年2月 2018年6月 2019年6月	三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 〃 札幌グランドホテル・パークホテル 販売副支配人 〃 札幌パークホテル 宿泊支配人 〃 マーケティング本部 営業統括部長 〃 セールス本部 第一セールス部長 〃 セールス本部 セールス部長 〃 札幌パークホテル 宿泊支配人 〃 札幌パークホテル マーケティング室長 〃 ホテルコムズ銀座(現銀座グランドホテル) 支配人 〃 札幌グランドホテル 宿泊支配人 〃 札幌グランドホテル 販売支配人 〃 札幌グランドホテル 副総支配人 当社 顧問 宿泊担当 〃 取締役副総支配人就任 宿泊担当 〃 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	50
常務取締役 総料理長兼 副総支配人	松 田 祐 一	1962年3月21日	1983年1月 2010年10月 2013年5月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 〃 洋食調理副部長 トールド シャトー料理長 〃 洋食調理部長 〃 洋食調理部長 洋食料理長 〃 取締役総料理長兼洋食料理長就任 〃 常務取締役総料理長兼副総支配人(現任)	(注) 3	20
取締役 副総支配人	西 村 浩 二	1960年3月20日	1980年4月 2006年9月 2008年12月 2010年12月 2011年6月 2013年5月 2017年6月	当社入社 〃 販売副部長 販売支配人 〃 販売部長 販売支配人 〃 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 〃 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 〃 取締役販売支配人 〃 取締役副総支配人 販売担当(現任)	(注) 3	20
取締役 料飲支配人	田 邊 一 彦	1970年10月6日	1995年7月 2012年11月 2016年4月 2019年3月 2019年6月	当社入社 〃 宴会サービス課長 宴会サービス支配人 〃 料飲副部長 宴会サービス支配人 〃 料飲部長 料飲支配人 〃 取締役料飲支配人就任(現任)	(注) 3	20
取締役	上 野 景 昭	1946年7月8日	1973年4月 1976年9月 1982年1月 1982年3月 1984年12月 1997年6月	株式会社同仁堂入社 〃 取締役就任 〃 取締役開発部部長 〃 常務取締役就任 〃 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	吉 村 浩 平	1939年12月23日	1964年4月 1983年2月 1999年6月 2019年11月	瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 〃 代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 瑞鷹株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	50
取締役	長 野 和 男	1946年1月11日	1969年12月 1985年2月 1992年5月 1993年3月 1996年4月 1997年2月 1998年3月 1999年3月 2001年6月 2002年11月 2005年4月	熊本製糸株式会社入社 熊本製糸株式会社取締役社長 株式会社泗水社取締役(現任) 東亜シルク株式会社取締役 熊本繭織維株式会社取締役 城北製絲株式会社取締役 東亜シルク株式会社取締役副社長 〃 取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 熊本繭織維株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	60

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	出 田 敬 雄	1944年 7 月19日	1967年 4 月 1970年 8 月 1975年 5 月 1989年 4 月 1994年 8 月 2001年 6 月 2009年 8 月 2019年 3 月	三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田興発代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長就任 出田実業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長就任(現任) 株式会社一条工務店熊本代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	
取締役	古 荘 貴 敏	1977年 8 月19日	2000年 4 月 2005年 5 月 2006年 5 月 2007年 6 月 2011年 4 月 2015年 3 月 2017年 5 月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役社長室長 " 専務取締役社長室長 " 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	本 松 賢	1948年10月 6 日	1971年 4 月 1991年 7 月 1993年 7 月 1996年 4 月 1997年 7 月 1999年 4 月 1999年 6 月  2001年 3 月 2001年 6 月  2003年 6 月  2005年 6 月 2007年 6 月 2008年 6 月 2016年 6 月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当東京支社長委 嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各 支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担 当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プ ロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作 部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営 戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担 当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社テレビ熊本代表取締役会長(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	須 田 貞 則	1951年11月10日	1971年 4 月 1975年10月 1977年12月  2001年 3 月  2002年 3 月  2004年 2 月 2006年 4 月  2007年 6 月 2008年 6 月 2008年 6 月  2008年12月  2009年 8 月  2009年12月  2010年 6 月  2011年 2 月  2012年 3 月  2012年 4 月  2012年 6 月	名鉄観光サービス株式会社入社 株式会社コウヤ入社 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 〃 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 〃 理事札幌グランドホテル・パーク ホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 〃 理事鴨川シーワールド副総支配人 〃 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 〃 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 〃 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 〃 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 〃 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 〃 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 〃 取締役副社長兼最高執行責任者(ＣＯＯ)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 〃 代表取締役社長兼最高執行責任者(ＣＯＯ)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 〃 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 〃 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	藤 井 章 生	1966年 5 月30日	1989年 4 月 1993年 4 月 2001年 4 月 2001年 9 月 2004年 9 月 2006年 9 月 2009年 6 月	株式会社日本長期信用銀行入行 西日本リース興発株式会社入社 株式会社レイメイ藤井入社 〃 取締役 〃 専務取締役 〃 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	久 我 彰 登	1955年12月31日	1978年 3 月 1997年 5 月 2001年 3 月 2001年 5 月 2002年 4 月 2008年 2 月 2009年 3 月 2011年 5 月 2011年 6 月	株式会社鶴屋百貨店入社 〃 経営戦略室 企画室次長 〃 経営戦略室 ビブレス開発室室長 〃 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 〃 取締役 経営企画部長 兼 ) エリア事業部管掌 〃 取締役 総合企画部主管 兼 部長 〃 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 〃 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	上 野 淳	1955年 2 月 2 日	1977年 4 月 2002年 4 月 2006年 4 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2014年 4 月  2014年 5 月  2016年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2018年 6 月	株式会社熊本放送入社 〃 技術局放送システム部長 〃 技術局次長兼放送システム部長 〃 経営戦略室長兼経営戦略部長 〃 技術局長兼デジタル推進室長 〃 取締役 技術局長兼経営戦略室副室長 〃 取締役 技術局長兼経営戦略室長 〃 取締役 技術担当 株式会社ＲＫＫメディアブランニング顧問 〃 常務取締役 技術担当 株式会社ＲＫＫメディアブランニング 取締役社長 〃 常務取締役 総務局長兼カルチャー事業局長 〃 常務取締役 社長補佐 当社取締役就任(現任) 株式会社熊本放送代表取締役社長(現任)	(注) 3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内 山 秀 成	1957年 8月10日	1981年 4月 1998年 3月 2000年 3月 2001年 3月 2006年 3月 2010年 3月 2015年 3月 2016年 3月 2017年 3月 2017年 6月  2018年 3月  2018年 6月 2018年 6月 2019年 3月  2020年 6月	株式会社熊本日日新聞社入社 " 広告局業務推進部次長 " 営業統括本部営業プロジェクト室次長 " メディア開発局情報企画部次長 " 総務局人事部長 " 中期計画推進室企画担当部長 " 経理局次長兼経理部長 " 経理局長 " 事業局長兼総合企画担当局長 " 役員待遇 総括補佐 業務推進 事業担当 事業局長兼総合企画担当局長 " 役員待遇 総括補佐 業務推進・事業・ビジネス開発担当 " 取締役 業務推進・事業・ビジネス開発担当 当社取締役就任(現任) 株式会社熊本日日新聞社取締役 総務担当・総務局長 " 常務取締役 総務・関連グループ担当(現任)	(注) 3	
取締役	與 縄 義 昭	1942年 2月23日	1964年 4月 1995年 5月 2019年 5月 2019年 6月	熊本トヨタ自動車株式会社入社 " 代表取締役社長就任 " 代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常任監査役	岩 田 憲 二	1952年10月19日	1975年 4月 1999年 3月 2002年 7月 2007年 6月 2013年 6月 2017年 6月 2019年 6月	当社入社 " 管理支配人 " 総務支配人 " 理事 管理本部長 " 取締役管理本部長就任 " 常務取締役管理本部長就任 " 常任監査役就任(現任)	(注) 4	20
監査役	甲 斐 隆 博	1951年 4月25日	1975年 4月 2000年 4月 2001年 6月 2003年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 6月 2009年 6月 2013年 6月 2018年 6月	株式会社肥後銀行入行 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 " 取締役融資第二部長 " 常務取締役融資第二部長 " 専務取締役 " 専務取締役(代表取締役) " 取締役副頭取(代表取締役) " 取締役頭取(代表取締役) 当社監査役就任(現任) 株式会社肥後銀行取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 4	
監査役	有 岡 正 治	1960年10月30日	1984年 4月 2004年10月 2006年 4月 2008年10月 2010年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2019年 4月 2019年 6月	株式会社福岡銀行入行 " 下関支店長 " 本店営業部 副部長 " 大橋支店長 " 飯塚支店長 " 本店営業部 コーポレート営業第一部長 " 執行役員 北九州営業部長委嘱 " 執行役員 県南地区本部長委嘱 株式会社熊本銀行 取締役 常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						240

- (注) 1 取締役 上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、上野淳氏、内山秀成氏、及び與縄義昭氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び有岡正治氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岩田憲二氏、甲斐隆博氏及び有岡正治氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社で常任監査役 1 名、非常勤監査役 2 名（社外監査役）の 3 名で構成されております。

当社における監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとしております。

当事業年度において当社は監査役会を年 4 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩田 憲二	4	4
甲斐 隆博	4	3
有岡 正治	4	4

監査役会における主な検討事項として、以下の事項があります。

- ・取締役の業務執行の適正性
- ・決定連絡会議の運営状況
- ・コンプライアンス委員会の運営状況
- ・RC推進会議及び下部組織（環境保全委員会、労働安全委員会、食品衛生委員会）の運営状況
- ・競業取引・利益相反取引の有無
- ・不祥事等への対応状況
- ・会計監査人の会計監査の相当性

また、常任監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

内部監査の状況

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

くまもと監査法人

b．継続監査期間

13年間

c．業務を執行した公認会計士

山下 大介氏

樋口 信夫氏

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 3 名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、くまもと監査法人より同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社が行っている事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案し、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士として選定することが妥当であると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）」を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		7,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,494	233,279
売掛金	181,369	61,844
商品	1,220	1,592
原材料	25,394	26,546
貯蔵品	6,565	6,625
前払費用	7,146	7,549
その他	27,504	16,487
貸倒引当金	7,312	6,045
流動資産合計	641,384	347,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,934,045	8,954,461
減価償却累計額	6,760,793	6,916,114
建物（純額）	2,173,251	2,038,346
構築物	83,035	83,035
減価償却累計額	64,704	66,522
構築物（純額）	18,330	16,512
機械及び装置	187,298	195,433
減価償却累計額	162,498	166,366
機械及び装置（純額）	24,799	29,066
車両運搬具	14,155	14,155
減価償却累計額	10,769	11,729
車両運搬具（純額）	3,386	2,426
工具、器具及び備品	887,704	907,402
減価償却累計額	805,761	805,963
工具、器具及び備品（純額）	81,942	101,439
土地	231,353	231,353
有形固定資産合計	1 2,533,065	1 2,419,146
無形固定資産		
ソフトウェア	7,968	20,375
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	10,506	22,914
投資その他の資産		
投資有価証券	14,819	8,815
長期前払費用	2,815	25,022
差入保証金	12,499	12,567
繰延税金資産	126,029	118,636
その他	5,252	5,552
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	157,916	167,094
固定資産合計	2,701,488	2,609,155
資産合計	3,342,872	2,957,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,667	99,718
短期借入金	<sup>1</sup> 650,000	<sup>1</sup> 700,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 214,808	<sup>1</sup> 165,548
未払金	83,086	55,922
未払費用	102,485	67,836
未払法人税等	29,767	8,413
未払消費税等	32,761	20,370
前受金	22,041	16,515
預り金	10,707	10,948
賞与引当金	26,805	13,270
ポイント引当金	1,296	1,536
その他の引当金	8,023	7,459
その他	3,375	4,266
流動負債合計	1,334,827	1,171,804
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 688,984	<sup>1</sup> 523,436
退職給付引当金	349,224	341,795
役員退職慰労引当金	117,219	40,470
受入保証金	19,833	19,953
固定負債合計	1,175,260	925,654
負債合計	2,510,087	2,097,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,849	99,654
利益剰余金合計	127,849	99,654
株主資本合計	832,150	860,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	768
評価・換算差額等合計	634	768
純資産合計	832,784	859,576
負債純資産合計	3,342,872	2,957,035

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	1 3,496,974	1 3,268,643
売上原価	2 1,013,938	2 915,173
売上総利益	2,483,035	2,353,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,876	48,430
給料及び手当	852,568	858,264
賞与	73,665	83,689
法定福利及び厚生費	180,068	176,028
雑給	122,654	113,986
賞与引当金繰入額	26,805	13,270
役員退職慰労引当金繰入額	34,696	19,921
退職給付費用	31,100	34,272
水道光熱費	177,704	168,580
修繕維持費	78,250	90,120
業務委託費	90,088	93,156
租税公課	56,254	57,507
旅費交通費及び通信費	19,283	18,406
消耗品費	90,584	95,915
衛生費	41,011	41,498
販売促進費	62,332	85,224
支払手数料	117,967	133,696
減価償却費	181,168	179,252
その他の経費	76,264	75,757
販売費及び一般管理費合計	2,372,346	2,386,977
営業利益又は営業損失( )	110,689	33,508
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	590	598
貸倒引当金戻入額	327	1,266
雑収入	15,083	5,506
営業外収益合計	16,007	7,375
営業外費用		
支払利息	18,708	15,819
雑損失	3,762	4,051
営業外費用合計	22,470	19,871
経常利益又は経常損失( )	104,226	46,004
特別利益		
投資有価証券売却益	-	103,000
特別利益合計	-	103,000
特別損失		
固定資産除却損	3 165	3 899
役員退職慰労金	-	19,000
特別損失合計	165	19,899
税引前当期純利益	104,060	37,096
法人税、住民税及び事業税	22,022	906
法人税等調整額	3,472	7,995
法人税等合計	25,494	8,901
当期純利益	78,566	28,195

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	206,416	206,416	753,583	1,617	1,617	755,201
当期変動額							
当期純利益		78,566	78,566	78,566			78,566
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					982	982	982
当期変動額合計	-	78,566	78,566	78,566	982	982	77,583
当期末残高	960,000	127,849	127,849	832,150	634	634	832,784

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	127,849	127,849	832,150	634	634	832,784
当期変動額							
当期純利益		28,195	28,195	28,195			28,195
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,403	1,403	1,403
当期変動額合計	-	28,195	28,195	28,195	1,403	1,403	26,791
当期末残高	960,000	99,654	99,654	860,345	768	768	859,576



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,060	37,096
減価償却費	181,168	179,252
有形固定資産除却損	165	899
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	103,000
長期前払費用償却額	5,697	9,845
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	327	1,266
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	6,303	13,535
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	152	239
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	1,713	564
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	34,396	76,749
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,064	7,429
受取利息及び受取配当金	597	602
支払利息	18,708	15,819
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,011	119,525
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	3,442	1,584
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	1,784	10,492
仕入債務の増減額 ( は減少 )	17,512	49,949
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	70,884	12,391
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	18,306	63,456
小計	234,735	42,643
利息及び配当金の受取額	597	602
利息の支払額	17,988	15,698
法人税等の支払額	32,116	21,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,227	5,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	107,000
有形固定資産の取得による支出	28,889	69,212
無形固定資産の取得による支出	9,900	16,081
長期前払費用の取得による支出	-	28,379
その他の支出	-	421
その他の収入	-	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,790	7,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	850,000
短期借入金の返済による支出	1,150,000	800,000
長期借入金の返済による支出	240,108	214,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,108	164,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	143,671	166,215
現金及び現金同等物の期首残高	543,165	399,494
現金及び現金同等物の期末残高	399,494	233,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,143,807	2,010,414
機械及び装置	7,625	7,135
計	2,382,787	2,248,902

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	97,700千円	48,100千円
1年内返済予定の長期借入金	101,000	49,600
短期借入金	450,000	450,000
計	648,700	547,700

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	450,000	500,000
差引額	250,000	200,000

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
室料収入	487,474千円	571,011千円
料理収入	1,766,041	1,587,241
飲料収入	443,485	380,599
その他の収入	799,973	729,790
計	3,496,974	3,268,643

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
料理原価	561,755千円	514,547千円
飲料原価	111,885	95,913
その他原価	340,297	304,713
計	1,013,938	915,173

### 3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物除却損	15千円	329千円
工具器具備品除却損他	149	569
計	165	899

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

#### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

#### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	399,494千円	233,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	399,494千円	233,279千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
現金及び預金	399,494千円	399,494千円	千円
売掛金	181,369千円	181,369千円	千円
投資有価証券			
その他有価証券	8,369千円	8,369千円	千円
資産計	589,234千円	589,234千円	千円
買掛金	149,667千円	149,667千円	千円
短期借入金	650,000千円	650,000千円	千円
長期借入金	903,792千円	905,821千円	2,029千円
負債計	1,703,459千円	1,705,488千円	2,029千円

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
現金及び預金	233,279千円	233,279千円	千円
売掛金	61,844千円	61,844千円	千円
投資有価証券			
その他有価証券	6,365千円	6,365千円	千円
資産計	301,489千円	301,489千円	千円
買掛金	99,718千円	99,718千円	千円
短期借入金	700,000千円	700,000千円	千円
長期借入金	688,984千円	689,697千円	713千円
負債計	1,488,702千円	1,489,415千円	713千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	6,450千円	2,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	181,369千円	千円
合計	181,369千円	千円

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	61,844千円	千円
合計	61,844千円	千円

## (注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	214,808	165,548	150,328	130,228	108,528	134,352

当事業年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	165,548	150,328	130,228	108,528	120,572	13,780

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,929千円	2,392千円	1,537千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,440千円	5,070千円	630千円
	合計	8,369千円	7,462千円	906千円

当事業年度(2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	千円	千円	千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,365千円	7,463千円	1,098千円
	合計	6,365千円	7,463千円	1,098千円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した退職一時金制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	351,288千円	349,224千円
退職給付費用	31,100千円	34,272千円
退職給付の支払額	33,165千円	41,702千円
退職給付引当金の期末残高	349,224千円	341,795千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
退職給付債務	349,224千円	341,795千円
貸借対照表に計上された負債の額	349,224千円	341,795千円
退職給付引当金	349,224千円	341,795千円
貸借対照表に計上された負債の額	349,224千円	341,795千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年 4月 1 日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月31日)
勤務費用	31,100千円	34,272千円
退職給付費用	31,100千円	34,272千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,193千円	1,813千円
未払事業税等	5,957千円	5,083千円
退職給付引当金	104,767千円	102,538千円
役員退職慰労引当金	35,165千円	12,141千円
賞与引当金	8,041千円	3,981千円
ポイント引当金	388千円	460千円
減価償却費	3,521千円	3,399千円
税務上の繰越欠損金	8,460千円	25,901千円
その他	5,713千円	5,260千円
繰延税金資産小計	174,210千円	160,580千円
評価性引当額	47,908千円	41,944千円
繰延税金資産合計	126,301千円	118,636千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	272千円	千円
繰延税金負債合計	272千円	千円
繰延税金資産純額	126,029千円	118,636千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	6.9%
住民税均等割等	0.9%	2.4%
評価性引当額等の増減	9.2%	15.7%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.5%	23.9%

## (資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、現時点において当該店舗から退去する予定はないため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,045,166千円	451,808千円	3,496,974千円
セグメント利益	98,557千円	12,132千円	110,689千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	177,721千円	3,446千円	181,168千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,858千円	1,931千円	40,789千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	2,842,943千円	425,699千円	3,268,643千円
セグメント利益又は損失( )	39,329千円	5,821千円	33,508千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	176,239千円	3,012千円	179,252千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,686千円	2,628千円	82,314千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失」は、営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。



【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,674.84円	8,953.92円
1株当たり当期純利益金額	818.40円	293.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	78,566	28,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,566	28,195
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス肺炎の感染拡大に伴い、イベント等の自粛や中国等からの入国制限、外食・宿泊等を控え、宴会・婚礼の中止、延期などの傾向等から業績が悪化し、4月7日、東京や大阪など7都府県を対象に政府が緊急事態宣言(4月16日に全国に拡大)を発出しており、翌期以降の業績悪化が予想されます。

今後の感染拡大等により、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります、当該影響額につきましては提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,934,045	27,008	6,592	8,954,461	6,916,114	161,583	2,038,346
構築物	83,035			83,035	66,522	1,818	16,512
機械及び装置	187,298	8,134		195,433	166,366	3,867	29,066
車両運搬具	14,155			14,155	11,729	960	2,426
工具、器具及び備品	887,704	31,089	11,391	907,402	805,963	11,023	101,439
土地	231,353			231,353			231,353
有形固定資産計	10,337,593	66,232	17,983	10,385,842	7,966,695	179,252	2,419,146
無形固定資産							
ソフトウェア	10,092	16,081		26,174	5,798	3,674	20,375
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	12,631	16,081		28,713	5,798	3,674	22,914
長期前払費用	18,411	28,379	18,240	28,550	3,527	6,171	25,022

## (注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	ホテル内スプリンクラー設備	14,677千円
機械及び装置	ホテル内ベーカリー縦型ミキサー取替	3,348千円
工具、器具及び備品	ホテル設置ホストコンピューター設備	12,020千円

## 2 当期減少額の主な内訳

建物	ホテル内スプリンクラー設備	3,392千円
----	---------------	---------

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	700,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	214,808	165,548	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,984	523,436	0.80	2021年4月 ～2027年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,553,792	1,388,984		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	150,328	130,228	108,528	120,572	13,780

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,812	391		1,658	9,545
賞与引当金	26,805	13,270	26,805		13,270
ポイント引当金	1,296	369	129		1,536
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	8,023	945	735	774	7,459
役員退職慰労引当金	117,219	19,921	96,670		40,470

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(2020年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		15,911
預金の種類	当座預金	79
	普通預金	217,288
	小計	217,368
合計		233,279

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	11,205
東京エレクトロン株式会社	5,399
ユーシーカード	5,221
JCBカード	2,960
日専連カード	2,666
その他	34,391
計	61,844

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
181,369	3,025,282	3,144,807	61,844	98.07	14.71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
売店商品	1,494
煙草	97
計	1,592

## 原材料

品名	金額(千円)
食料品	18,689
飲料	7,857
計	26,546

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	6,625
計	6,625

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーホーフードサービス	5,948
株式会社丸菱	4,946
株式会社白屋リネンサービス	3,956
株式会社加茂川元舗	3,896
有限会社山口水産熊本	3,740
その他	77,229
計	99,718

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	341,795
合計	341,795

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
2019年6月26日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第60期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
2019年12月20日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年 6 月25日

株式会社 熊本ホテルキャッスル  
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 信 夫

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。